

賃 貸 借 契 約 書

- 1 賃貸借業務名称 埼玉県立小児医療センター寝具類及び肌着類賃貸借
- 2 履 行 場 所 埼玉県さいたま市中央区新都心 1 番地 2
- 3 履 行 期 間 令和 7 年 1 0 月 1 日から令和 1 0 年 9 月 3 0 日まで
- 4 契 約 金 額 別添契約単価表のとおり
- 5 契 約 保 証 金 契約金額の百分の十以上
(ただし、埼玉県立病院機構契約事務取扱規程第 2 6 条第 2 項の
各号に該当する場合は免除)
- 6 その他特定条件 発注者は、履行期間の規定にかかわらず、翌年度以降において、
歳入歳出予算の当該契約の金額について削除又は減額があった場
合は、当該契約は解除するものとする。

上記の賃貸借業務について、発注者地方独立行政法人埼玉県立病院機構と受注者 ○
○○○は、各々の対等な立場における合意に基づいて、別添の約款によって公正な賃貸
借契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

本契約の証として本書 2 通を作成し、発注者、受注者が記名押印のうえ、各自 1 通を
保有する。

令和 年 月 日

埼玉県さいたま市中央区新都心 1 番地 2
発注者 地方独立行政法人埼玉県立病院機構
埼玉県立小児医療センター
病院長 岡 明 印

受注者

印

(別添)

契約単価表

名 称		単 価
1 寝具類		
(1)	病院寝具	円
(2)	当直室	円
(3)	付添い	円
(4)	生理検査	円
2 肌着類		
(1)	肌着 (短)	円
(2)	肌着 (長)	円
(3)	パンツ	円
(4)	パジャマ上	円
(5)	パジャマ下	円
(6)	ズボン下	円
(7)	授乳あてガーゼ	円
(8)	バスタオル	円
(9)	タオル	円
(10)	おしぼり	円
(11)	バスマット	円

※上記の契約単価は、全て1枚当りのものとし、消費税及び
地方消費税の額を含まないものとする。

別添

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この契約書（仕様書を含む。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約を履行しなければならない。

2 受注者は、常に善良なる管理者の注意をもって契約書記載の賃貸借業務を履行しなければならない。

3 受注者は、業務を契約書記載の履行期間（以下「履行期間」という。）内に完了し、契約の目的物がある場合には受注者に引き渡すものし、発注者は、その賃借料を支払うものとする。

4 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

5 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

6 この約款における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

7 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

8 この契約に係る訴訟の提起又は調停の申立てについては、日本国の裁判所をもって合意による専属的管轄裁判所とする。

(趣旨)

第2条 受注者は契約単価表に定める寝具類及び肌着類を発注者に賃貸し、発注者はこれを賃借する。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、若しくは担保に供し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(再委託等の禁止)

第4条 受注者は、業務の全部又は一部を他に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得た場合は、この限りでない。

(監督員)

第5条 発注者は、監督員を置いたときは、書面をもって受注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

(業務責任者)

第6条 受注者は、業務責任者を定め、書面をもって発注者に通知しなければならない。その者を変更したときも、同様とする。

(業務の調査等)

第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対し業務の処理状況につき調査し、又は報告を求めることができる。

(業務の内容の変更、中止等)

第8条 発注者は、必要があるときは、業務の内容を変更し、又は業務の実施を一時中止することができる。この場合において、賃借料又は履行期間を変更する必要があるときは、発注者と受注者とが協議して書面をもってこれを定める。

2 前項の場合において、受注者に損害を及ぼしたときは、発注者はその損害を賠償しなければならない。賠償額は、発注者と受注者とが協議して書面をもって定める。

(履行期間の延長)

第9条 受注者は、天災その他やむを得ない理由により履行期間に目的物を賃貸することができない場合は、その事由が発生した後速やかにその理由、賃貸の予定日等を記載した書面により、発注者に履行期間の延長を申し出なければならない。

2 発注者は、前項の申出を受けたときは、その内容を検討し、正当であると認めたときは、履行期間を延長することができる。

(損害のために必要を生じた経費の負担)

第10条 業務の処理に関し発生した損害(第三者に及ぼした損害を含む。)のため必要を生じた経費は、受注者の負担とする。ただし、その損害の発生に発注者の責めに帰すべき理由がある場合は、その過失の範囲内で発注者が負担するものとし、その額は発注者と受注者とが協議して定める。

(検査)

第11条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なくその旨を書面をもって発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受けたときは、その日から10日以内または、当該履行年度の3月31日のいずれか早い日までに受注者の立会いを求め、業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。この場合において、発注者は、当該検査に合格したときは、その旨を書面をもって受注者に通知しなければならない。

3 受注者は、前項の検査に合格しないときは、遅滞なく当該業務の補正を行い、発注者の検査を受けなければならない。この場合、補正の完了を業務の完了とみなして前2項の規定を適用する。

(賃借料の支払)

第12条 受注者は、前条の規定による検査に合格したときは、発注者の指示する手続に従って賃借料の支払いを請求することができる。

2 受注者が発注者に請求する代金は1か月(月の初日から末日までの期間をいう。)の各賃借数量に応じた契約単価を乗じて得た額の合計に100分の10を乗じて得た額を合算した額とする。

3 前項の代金に1円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。

4 発注者は、前項の請求があった日から30日以内に、受注者に賃借料を支払わなければならない。

(履行遅延の場合の違約金)

第13条 受注者の責めに帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができない場合において、履行期間後に完了する見込みがあると発注者が認めたときは、発注者は、違約金を徴収して履行期間を延長することができる。

2 前項の違約金の額は、遅延日数で発生した各賃借数量に応じ、第12条第2項及び第3項により計算した賃借料に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額とする。ただし、違約金の総額が100円に満たないときは、これを徴収しない。

3 発注者の責めに帰すべき理由により、前条の規定による賃借料の支払が遅れた場合は、受注者は、その遅延日数で発生した各賃借数量に応じ、第12条第2項及び第3項により計算した未受領金額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額の遅延利息の支払を発注者に請求することができる。ただし、遅延利息の総額が100円に満たないときは、発注者は、これを支払うことを要しないものとし、その額に100円に満たない端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。

(談合等の不正行為に係る損害の賠償)

第14条 この契約に関し、受注者(共同企業体の場合にあつては、その構成員)が、次の各号の

いずれかに該当したときは、受注者は、発注者の請求に基づき、この契約の賃借料（この契約締結後、賃借料の変更があった場合には、変更後の賃借料）の10分の2に相当する額を賠償金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

一 この契約に関し、受注者が私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第3条の規定に違反し、又は受注者が構成事業者である事業者団体が独占禁止法第8条第1号の規定に違反したことにより、公正取引委員会が受注者に対し、独占禁止法第7条の2第1項又は第8条の3に基づく課徴金の納付命令（以下「納付命令」という。）を行い、当該納付命令が確定したとき（確定した当該納付命令が独占禁止法第63条第2項の規定により取り消された場合を含む。）。

二 納付命令又は独占禁止法第7条若しくは第8条の2の規定に基づく排除措置命令（これらの命令が受注者又は受注者が構成事業者である事業者団体（以下「受注者等」という。）に対して行われたときは、受注者等に対する命令で確定したものをいい、受注者等に対して行われていないときは、各名宛人に対する命令すべてが確定した場合における当該命令をいう。次号において「納付命令又は排除措置命令」という。）において、この契約に関し、独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為の実行としての事業活動があったとされたとき。

三 納付命令又は排除措置命令により、受注者等に独占禁止法第3条又は第8条第1号の規定に違反する行為があったとされた期間及び当該違反する行為の対象となった取引分野が示された場合において、この契約が、当該期間（これらの命令に係る事件について、公正取引委員会が受注者に対し納付命令を行い、これが確定したときは、当該納付命令における課徴金の計算の基礎である当該違反する行為の実行期間を除く。）に入札（見積書の提出を含む。）が行われたものであり、かつ、当該取引分野に該当するものであるとき。

四 この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人を含む。）の独占禁止法第89条第1項に規定する刑が確定したとき。

五 この契約に関し、受注者（法人の場合にあっては、その役員又はその使用人を含む。）の刑法（明治40年法律第45号）第96条の6に規定する刑が確定したとき。

2 前項の規定は、発注者に生じた損害額が前項の規定する損害額を超える場合は、発注者がその超過分について賠償を請求することを妨げるものではない。

3 受注者が前二項の賠償金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、受注者は、当該期間を経過した日から支払いをする日までの日数に応じ、年2.5パーセントの割合で計算した額の遅延利息を発注者に支払わなければならない。

（発注者の催告による契約の解除権）

第15条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行を催告し、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行が、この契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 納入期限内に賃貸しないとき又は賃貸する見込みがないと認められるとき。

(2) 前号に掲げる場合のほか、この契約の義務を履行しないとき。

（発注者の催告によらない契約の解除権）

第16条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第4条の規定に違反して業務委託料債権を譲渡したとき。

(2) 契約の締結及び履行に関し、不正の行為があったとき。

- (3) この契約の目的物を賃貸させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 受注者がこの契約の債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (5) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (6) 契約目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (7) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (8) 受注者からこの契約の解除の申入れがあったとき。
- (9) 受注者が次のいずれかに該当するとき。

ア 役員等（受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下この号において同じ。）が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ウ 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしたと認められるとき。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。

オ 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

カ 再委託契約その他の契約（以下「再委託契約等」という。）に当たり、その相手方がアからオまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

キ 受注者が、アからオまでのいずれかに該当する者を再委託契約等の相手方としていた場合（カに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該再委託契約等の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 発注者は、前項各号に規定する場合のほか、必要があるときは、受注者と協議して契約を解除することができる。

（発注者の解除権）

第17条 発注者は、業務が完了するまでの間は、前条第1項の規定によるほか、必要があるときは、受注者と協議してこの契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定によりこの契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（受注者の解除権）

第18条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

一 第8条の規定により業務の内容を変更したため賃借料が3分の2以上減少したとき。

二 第8条の規定による業務の中止の期間が履行期間の10分の5以上に達したとき。

2 前項の規定によりこの契約を解除した場合において、損害があるときは、その損害の賠償を発注者に請求することができる。

(秘密の保持等)

第 19 条 受注者は、発注者からの貸与資料等（公知の情報を除く。）及び本件業務の履行に関して知り得た秘密を他に漏らし、又は本件業務の履行以外の目的で利用してはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(受注者の業務従事者の災害に対する措置)

第 20 条 受注者は、業務の履行に関して生じた受注者の業務従事者の災害については、全責任をもって措置し、発注者は何ら責任を負わない。

(受注者の法令上の責任)

第 21 条 受注者は、業務従事者に係る労働基準法（昭和 22 年法律第 50 号）、職業安定法（昭和 22 年法律第 141 号）、最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）、及び雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）その他労務に関する一切の責任を負わなければならない。

(契約の費用)

第 22 条 この契約の締結に要する費用は、受注者の負担とする。

(暴力団員等からの不当な要求の報告)

第 23 条 受注者は、受注者又は再委託契約等の相手方が、この契約又は当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者（暴力団の活動若しくは運営に積極的に協力し、又は関与する者その他の暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者をいう。次項において同じ。）から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、発注者への報告、警察本部又は警察署への通報（次項において「報告等」という。）をしなければならない。

2 受注者は、再委託契約等の相手方に対し、当該再委託契約等の履行に当たり、暴力団員又は暴力団関係者から不当な要求を受けたときは、遅滞なく、報告等をするよう措置を講じなければならない。

(事業者調査への協力)

第 24 条 発注者が、この契約に係る発注者の適正な予算執行を期するため必要があると認めたときは、発注者は受注者に対し、受注者が所有する得意先元帳又はこれに類する帳簿の写し（発注者に関する部分に限る。）の提出について、協力を要請することができる。

(定めのない事項等)

第 25 条 この約款に定めのない事項又はこの約款の条項について疑義が生じた場合については、必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

賃貸借共通仕様書

この仕様書は、賃貸借に係る業務の共通事項を示すものであって、実施に当たっては、誠意をもって行わなければならない。

(法令上の遵守)

- 1 受注者は、業務の実施にあたって、関係法令を遵守し、特に、関係法令に定められた諸手続(許可、届出等)を遅滞なく行わなければならない。

(責任者の指定)

- 2 受注者は、各対象業務ごとに業務責任者正副各1名(1名のみ配置の業務にあたっては正のみ)を、配置した業務従事者の中から指定し監督員に届け出なければならない。なお、1対象に2以上の業務がある場合は、業務責任者の中から総括責任者正副各1名を指定し監督員に届け出ること。

(業務従事者の確保)

- 3 受注者は契約の履行を期するため、業務の遂行に適した者を配置しなければならない。

(業務従事者名簿)

- 4 受注者は、業務従事者名簿(担当業務、氏名、年齢、住所を記載したもの)に写真と業務に従事するために必要な資格を証する書類の写しを添付して、監督員に提出しなければならない。異動があった場合も同様とする。

(服装・規律)

- 5 受注者は、業務従事者に次に掲げる事項を厳格に守らせなければならない。
 - (1) 勤務中は受注者制定の衣服を着用すること。また、名札を必ず着用すること。
 - (2) 勤務中は、礼儀正しく品行を慎み、応接にあたっては懇切丁寧を旨とし、仮りにも粗暴にわたる言動があってはならないこと。
 - (3) 勤務中に飲酒をしてはならないこと。また、酒気をおびて、勤務してはならないこと。
 - (4) 所定の場所以外での喫煙、その他勤務の遂行を怠るような行為をしないこと。

(貸与品)

6 貸与品

- (1) 発注者は、発注者から受注者へ貸与する機械備品(以下「貸与品」という。)については、品名、数量、品質及び規格又は性能を明示し、受注者に引渡しするものとする。
- (2) 受注者は、貸与品の引渡しを受けたときは、遅滞なく発注者に受領書又は、借用書を提出し、善良な管理者の注意をもって保管しなければならない。
- (3) 受注者は、自己の故意又は過失により貸与品が滅失もしくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者が指定した期間内に代品を納め、もしくは現状に復し、又は損害を賠償しなければならない。

(業務実施記録)

- 7 受注者は、業務責任者に、実施した日の業務実施状況を記録させ、監督員に提出しなければならない。

(異状又は事故報告)

- 8 受注者及び受注者の業務責任者は、対象に異状を認めた場合は、直ちに監督員に通報しなけ

ればならない。事故が発生したときは、直ちに適切な措置を講ずるとともに、監督員及び関係者に通報しなければならない。

なお、受注者は、事故の状況を記した書類を監督員を経由して発注者に提出するものとする。
(業務実施上の留意事項)

9 業務の実施にあたっては、次の事項に留意しなければならない。

- (1) 安全の管理及び事故防止に努めること。
- (2) 火気の使用にあたっては、十分注意すること。
- (3) 電力、ガス、水の使用にあたっては、極力節約に努めること。
- (4) 水の使用又は機械器具等の使用により、建物・器物等に損傷を与えないこと。
- (5) 衛生に留意すること。
- (6) 整理整頓及び後片付け等に努めること。

(事務引継)

10 受注者は、受注者以外の者が当該業務を受託することが明らかになったとき、発注者の監督のもと、新しい受託者が円滑に業務を履行するために必要な引継ぎを誠意をもって行わなければならない。